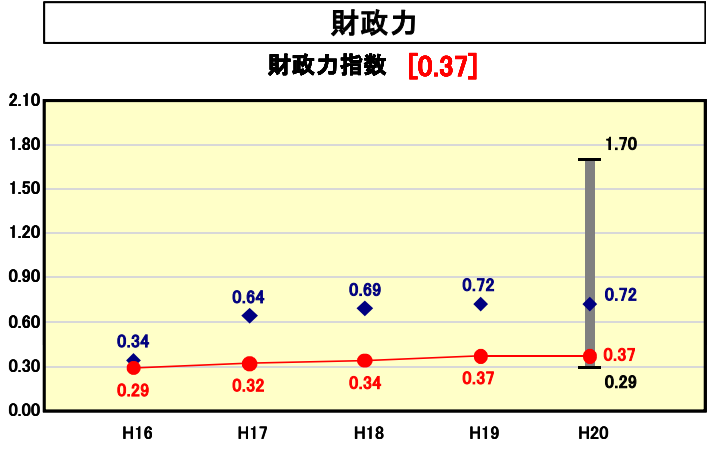


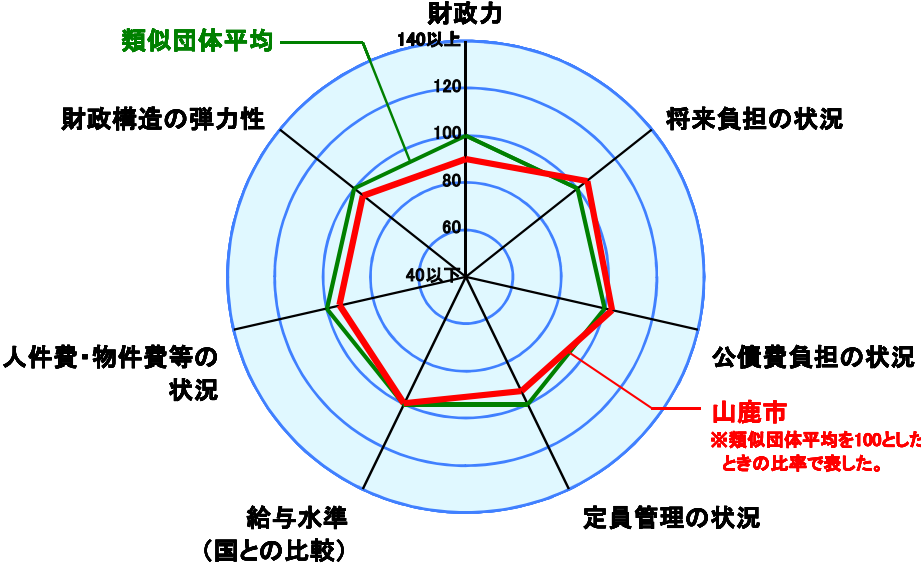
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



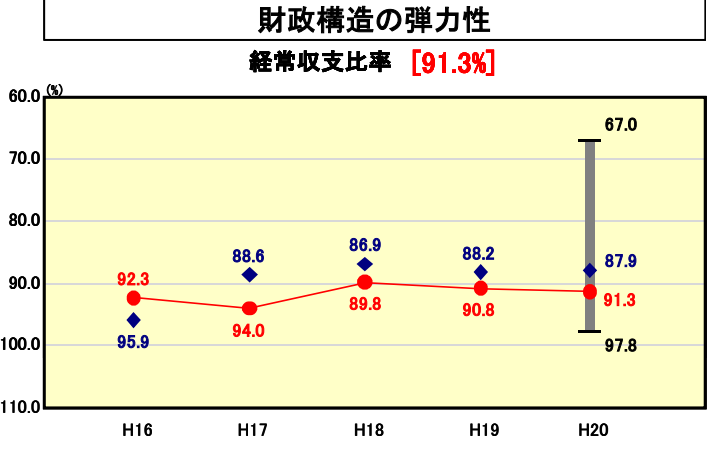
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位 41/47  
全国市町村平均 0.56  
熊本県市町村平均 0.40

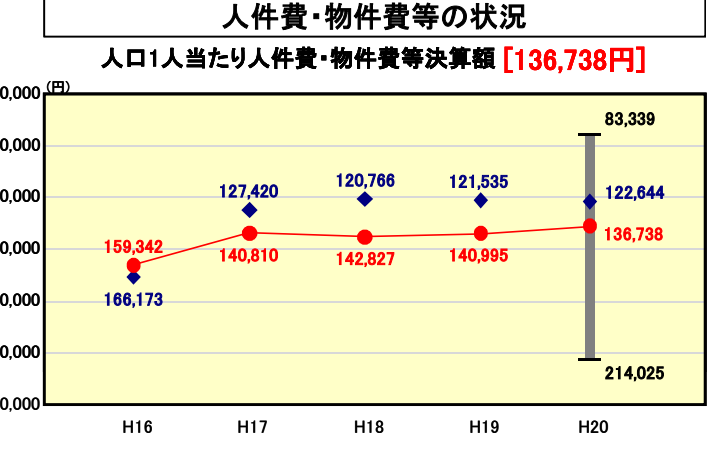
人口	58,015	人(H21.3.31現在)
面積	299.67	km <sup>2</sup>
標準財政規模	16,885,513	千円
歳入総額	27,769,806	千円
歳出総額	26,640,287	千円
実質収支	1,020,051	千円



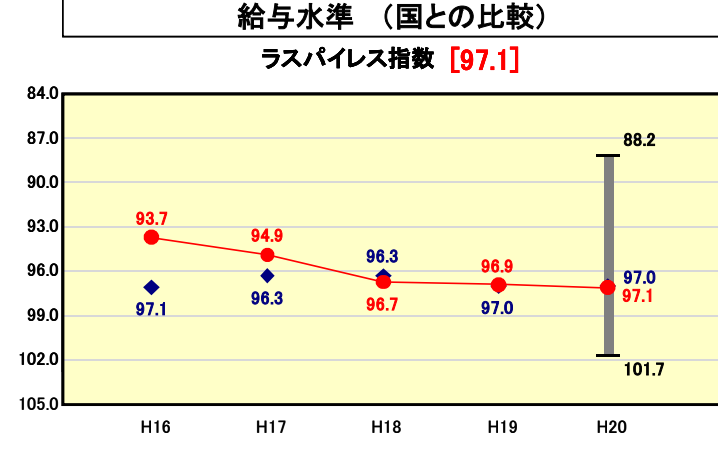
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



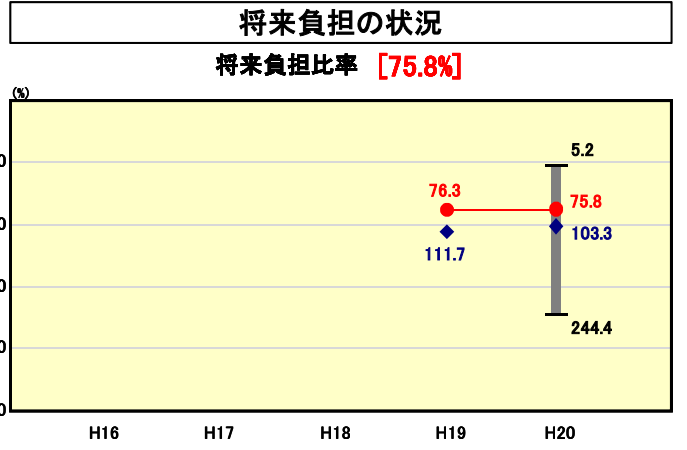
類似団体内順位 30/47  
全国市町村平均 91.8  
熊本県市町村平均 92.3



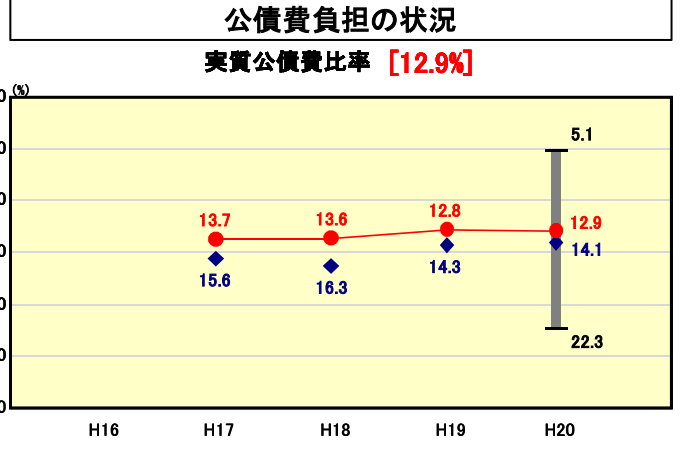
類似団体内順位 34/47  
全国市町村平均 114,142  
熊本県市町村平均 108,472



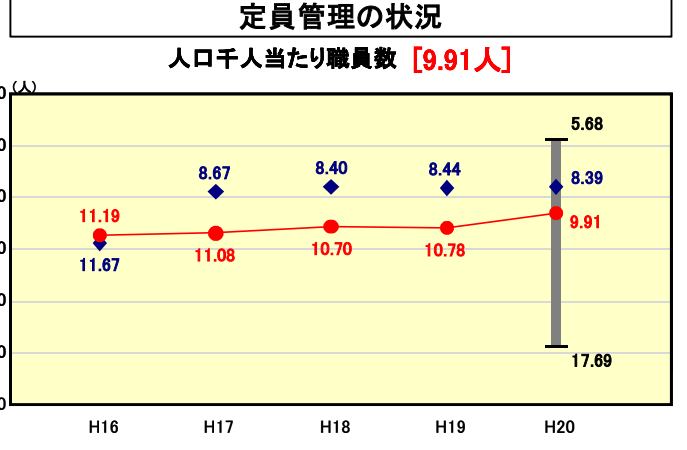
類似団体内順位 26/47  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 10/47  
全国市町村平均 100.9  
熊本県市町村平均 112.6



類似団体内順位 13/47  
全国市町村平均 11.8  
熊本県市町村平均 14.4



類似団体内順位 35/47  
全国市町村平均 7.46  
熊本県市町村平均 7.94

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

「財政力指数」  
平成16年度から徐々に増加しているものの、依然として低い数値で推移しており、財政基盤は脆弱である。その要因は、基幹産業である農業所得の低迷、高齢化率の進展(H20年度30.4%)、地域経済の疲弊に伴う地方税の減収によるものである。今後は、集中改革プランや財政構造改革大綱に沿って更なる使用料や手数料の適正化を図り、新たな収入確保や地方税の徴収率向上に努める。

「将来負担比率」  
昨年同様、適正水準を確保している。地方債残高等の将来負担額に比べ、基金残高等の充当可能財源が多いことが要因として考えられる。

「経常収支比率」  
適正水準(87.5%)、類似団体内平均値(87.9%)を上回っている状況であり、一層の健全化に向けた取り組みが必要である。義務的経費(人員費、公債費、扶助費)が高い水準で推移することを考えると、今後も90%前半の数値で推移することが予測され、歳出面における義務的経費の抑制ならびに経常的経費の削減により、平成26年度には適正水準まで低下させることを目標とする。

「実質公債費比率」  
早期健全化基準はもとより地方債の許可制の目安となる18.0%、また、一般的に適正基準と見なされる14.0%をも下回っており、良好な状況であるといえる。元利償還金の額から見て比較率が低いのは、交付税措置のある有利な起債を活用していることが要因である。

「人口1人当たり人員費・物件費等決算額」  
減少傾向にはあるものの、依然として職員数が多く及び年齢構成が高いため、類似団体内平均値を上回っている。また、合併に伴う施設の増加は物件費、維持補修費の増加の一員因となっているため、公共施設再編整備計画に基づく整理・統合に努める。

「ラスパイレス指数」  
合併後徐々に増加し、類似団体内平均と同程度となっている。国家公務員の1号級抑制をしていないため、0.1ポイント上昇している。

「人口千人当たり職員数」  
合併により職員数が増大し類似団体内平均値を上回っているものの、定員適正化計画(H17.4.1~H22.4.1の5年間で89人、13.3%)の削減を目標に取り組んでいる。